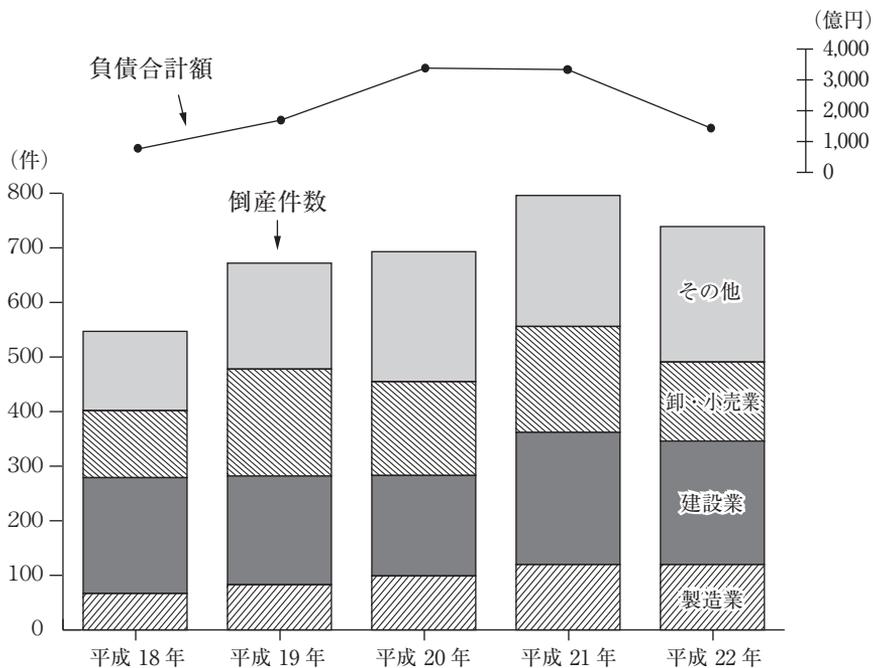


11

金融

企業倒産状況（負債総額1千万円以上）



11 金 融

119	概 況	185
120	預金・貸出高 -金融機関別-	186
121	種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数	186
122	郵便貯金種類別残高	186
123	手形交換状況	187
124	信用保証状況	187
125	企業倒産状況（負債総額1千万円以上）	188
126	生命保険	189
127	火災保険	189

119 概 況

預金残高^(注1)

平成23年3月末の預金残高は、49兆3,982億円余りであった。対前年比で2.1%の伸びとなっている。

貸出残高^(注1)

平成23年3月末の貸出残高は、25兆7,297億円余りであった。対前年比で0.1%減少した。

貸出約定平均金利

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、平成23年3月現在1.867%であった。

- (注) 1 国内銀行^(注2)および信用金庫等^(注3)の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注4)。
金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。
2 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係金融機関およびゆうちょ銀行を除く）。
3 表120(注)参照
4 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

<資料出典> 日本銀行横浜支店

(統計センター)

県制度融資の状況

県では、県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関と協調して、中小企業への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。平成22年度は、融資規模として一般分2,000億円と緊急対応分600億円を合わせた2,600億円を設定した。

制度の主な取組みとしては、景気対応緊急保証を活用した「緊急経済対策融資」を継続し、また、売上高等の減少を要件とした既存の「経営安定融資(売上減少)」及び「利益減少対策融資」を、「業績回復融資」として統合した上で利用者への保証料補助を加え実施した。

さらに、地球温暖化対策推進条例に基づきCO₂削減対策の設備更新を行う中小企業者等を対象に、「フロンティア資金(地球温暖化対策)」を新設した。

平成22年10月からは急激な円高に即応するため、「業績回復融資」の要件を緩和した「業績回復融資(円高対応)」を実施した。また、平成22年12月からは従業員数30人以下の小規模・零細企業の年末・年度末の資金繰りをさらに支援するため、「緊急経済対策融資」に0.2%の保証料補助を実施した。

平成22年度の県制度融資については、総額約2,648億円(前年度対比102.5%)の融資実績を上げた。

(金融課)

120 預金・貸出高 — 金融機関別 —

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国内銀行	信 金	信託勘定	その他
預 金 高				
平成 20 年	32,785,923	7,853,388	165,255	6,618,240
21 年	33,530,666	7,911,827	137,294	6,761,703
22 年	34,289,676	8,030,337	111,456	6,935,911
貸 出 高				
平成 20 年	18,013,396	4,451,070	41,207	3,503,372
21 年	17,895,140	4,406,527	10,726	3,708,520
22 年	17,709,499	4,331,583	10,058	3,757,699

国内銀行^(注1)および信用金庫等^(注2)の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注3)。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注) 1 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行(日本銀行、政府関係金融機関およびゆうちょ銀行を除く)。

2 その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協、漁協の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、漁協、日本政策金融公庫の合計。

3 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース(「都道府県別預金、現金、貸出金調査票」)の計数を、信用金庫等は日本銀行横浜支店報告ベース(「預金、貸出金の月末残高状況」)の計数を各々使用。

121 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (社) 横浜銀行協会調

年 別	預 金 高					貸出金	有価証券	店舗数
	要求払預金	定期性預金	その他預金	合 計	うち一般預金			
平成 20 年	18,071,303	14,170,278	462,003	32,703,605	32,142,408	18,070,629	1,495,349	510
21 年	18,377,096	14,496,353	579,408	33,452,878	32,783,621	17,950,500	1,654,042	514
22 年	19,265,434	14,286,161	653,015	34,204,627	33,372,152	17,757,933	2,083,626	520

(注) 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

122 預 金 残 高

単位 百万円

(各年度末現在)「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」より作成

年 別	預 金 計	流動性預金	定期性預金
平成 20 年度	10,861,422	3,673,432	7,187,989
21 年度	10,761,399	3,502,120	7,259,278
22 年度	10,713,832	3,615,461	7,098,370

(注) 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金+特別貯金(定期郵便貯金相当+定額郵便貯金相当+積立郵便貯金相当+住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するが、「定期性預金」に含める。

4 預金残高には、未払利息を含まない。

123 手形交換状況

(社) 横浜銀行協会調

年 別	手形交換高		不渡実数		取引停止処分		
	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成 20 年	2,584	4,819,982	2,752	7,394,541	147	353	596,151
21 年	2,164	4,172,652	2,467	6,700,882	125	350	3,436,506
22 年	1,988	4,001,162	1,284	51,541,892	75	181	286,365

124 信用保証状況

1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成 20 年度	35,884	737,194,724	33,327	629,027,346	3,456	45,667,486	94,084	1,127,340,915
21 年度	34,128	716,354,021	31,283	607,727,206	3,434	45,075,753	92,940	1,215,535,128
22 年度	28,816	590,076,529	25,890	503,410,775	2,636	36,773,462	91,772	1,218,872,889

2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成 20 年度	15,107	354,608,551	13,472	285,238,691	1,478	21,508,534	37,432	524,096,050
21 年度	13,872	310,461,134	12,262	256,103,677	1,439	20,293,657	36,729	548,654,900
22 年度	11,770	266,873,006	10,472	228,422,459	983	14,066,724	35,653	538,924,532

3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成 20 年度	6,689	124,376,346	6,326	105,911,861	480	5,253,605	17,042	184,052,367
21 年度	6,588	102,646,578	6,161	87,406,340	485	5,436,715	17,477	202,605,062
22 年度	5,054	83,262,943	4,702	71,863,561	435	4,988,955	17,651	202,658,795

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

125 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

（株）東京商工リサーチ横浜支店調

1 業種別

年 別	合 計		製 造 業		建 設 業		卸・小売業	
	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額
		百万円		百万円		百万円		百万円
平成 20 年	693	337,319	99	37,264	184	52,266	172	20,855
21 年	796	320,196	120	111,128	242	49,683	194	31,914
22 年	739	148,971	120	39,853	226	36,574	145	19,642

年 別	運輸・通信業		不動産業		サービス業他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
		百万円		百万円		百万円
平成 20 年	43	4,721	58	208,088	137	14,125
21 年	69	10,940	45	95,894	126	20,637
22 年	65	5,733	31	25,771	152	21,398

2 原因別件数

年 別	放漫経営	過少資本	業績悪化	売掛金回収難	在庫状態悪化	設備投資過大
平成 20 年	9	49	567	2	-	10
21 年	11	58	653	3	-	3
22 年	14	20	642	1	-	4

2 原因別件数（つづき）

3 負債規模別件数

年 別	他社倒産の余波	その他	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
平成 20 年	48	8	271	155	183	41	43
21 年	57	11	352	133	222	49	40
22 年	39	19	385	120	182	26	26

（注） 1 「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

126 生 命 保 險

(社) 生命保険協会調

年 度 別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平成 20 年度	820,065	4,575,353	12,292,780	80,367,006
21 年度	883,983	4,682,075	12,663,559	78,392,976
22 年度	935,683	4,761,142	12,944,014	76,805,923

127 火 災 保 險

(社) 日本損害保険協会関東支部調

年 度 別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平成 19 年度	585,448	32,522,474	26,352,996	11,209	7,508,603
20 年度	587,736	34,166,956	26,835,271	11,175	6,890,064
21 年度	556,686	33,561,738	24,937,485	10,764	6,240,480

- (注) 1 「長期契約・地震保険契約」を除く。
 2 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。

